

2024(令和6)年度
事業計画書並びに収支予算書

宇部商工会議所

目 次

I. 基本方針	1
II. 重点項目	2
III. 事業項目	4
IV. 会計別収支予算総括表	9
V. 積立金収支予算総括表	10
VI. 一般会計 収支予算書	11
VII. 特別会計 共済事業等収支予算書	14
VIII. 特別会計 特退職金共済制度収支予算書	15
IX. 特別会計 中小企業相談所収支予算書	16
X. 特別会計 労働保険事務組合収支予算書	17
XI. 特別会計 退職資金積立金収支予算書	18
XII. 特別会計 その他積立金・基金	19

I. 基本方針

ポストコロナ 活気に満ちた強い産業の宇部（まち）の実現

令和6年2月22日には日経平均株価がバブル絶頂期の水準を超え、史上最高値の終値となりましたが、背景として米国の堅調な景気や国内大手企業の好業績に加えて円安基調が当面続くとの見方が背景にあります。

一方では、昨年5月に新型コロナウイルスの感染症が5類に移行後、中小企業殊に小規模事業者を取り巻く経営環境は急速かつダイナミックに変容しました。例えば、エネルギーや原材料の高騰そして物価高等を起因とした賃上げ要請は大手企業に比べて価格転嫁しにくい中小企業等にとって利益を大きく圧迫することに繋がっており、ポストコロナ後も厳しい経営状況が続いています。

このような中、「ひとが輝き、交流ひろがる、わたしたちの宇部（まち）」の実現に向けて宇部市では「第五次宇部市総合計画前期実行計画」を推進されていますが、当所といたしましても総力を挙げて協力していきます。

具体的には、「産学官連携による共創への取り組み」、「成長産業の創出と魅力的な働く場の確保」、「伴走型支援による中小企業の事業継続力強化（ゼロゼロ融資借換、事業承継など）」、「多様な人材の確保・育成と職場環境づくり」などの最重要テーマについて宇部市をはじめとする関係機関と戦略的に連携しながら推進していきます。

また、常盤通り旧井筒屋跡地には多世代が交流できる拠点が令和8年のオープンを目指し整備されていますし、令和7年夏には宇部市新庁舎2期棟が完成する予定で、常盤通りを中心とした魅力的で回遊性のある街並みの形成が着実に進んでいます。当所といたしましては、3年連続で開催された当市中心市街地の歩道と側道を有効活用する目的で試験的に実施されたイベント「TOKIWA IKOT」の支援を「にぎわい宇部（まちづくり会社）」や山口大学をはじめとする学術機関、宇部市と連携しながら、引き続き支援していきたいと思えます。

最後に、当所は令和6年2月9日に創立90周年の記念会員大会を盛況裡に終えることができ、創立100周年に向けて新たな一歩を踏み出すことができました。今後も引き続き会員の皆様に支えていただけるように「会員組織力の強化」、「会議所財政基盤の強化」、「会議所組織（職員）の生産性向上」、「会員の多様なニーズに応えられる会員サービスメニューの充実」に取り組んで参ります。

Ⅱ. 重点項目

厳しい経済環境が続く中、当所としては、宇部市をはじめとする関係機関と戦略的な連携を一層強化していくことにより、外部経営環境の大きな変化に直面している中小企業の持続的経営をサポートしていきます。同時に会員企業の皆様により質の高いサービスを提供できるように当所の組織・財政基盤を一層強化することに努めたいと思います。

(1) 「ひとが輝き、交流ひろがる、わたしたちの宇部（まち）」の実現に向けた関係機関との戦略的連携による中小企業等の持続的経営サポート

宇部市が掲げる第5次総合計画前期実行計画や宇部市産業振興計画の指針に沿って、引き続き市や関係機関と戦略的に連携して「ひとが輝き、交流ひろがる、わたしたちの宇部（まち）」の実現に貢献していきます。具体的には、中小企業殊に小規模事業者にとって喫緊な課題である人材確保や事業承継、事業再構築等に対して、経営支援ネットワーク会議（専門家）及び経営支援会議等の経営資源を活用しながら宇部市と連携しながら取り組んでいきます。

① 産学官連携による共創への参画

A. うべ・未来共創プラットフォームへの参画

- ・宇部市、産業界、大学等が一体となった恒常的な議論の場の構築による地域課題の解決

B. 市内中小企業の持続可能な経営に関する調査研究の実施

- ・4者（同志社大学中小企業マネジメントセンター、宇部市、くすのき商工会、当所）による創業100年以上の老舗企業や新規雇用を積極的に行っている企業などの特性要因の調査研究の実施

② 成長産業の創出と魅力的な働く場の確保

A. 成長産業の創出

B. 起業・創業しやすい環境づくりの醸成

C. 企業誘致の推進

③ 伴走型支援による中小企業の事業継続力強化

A. 付加価値や生産性向上の推進

B. 経営基盤の強化や経営安定化の推進

C. 自然災害等を想定した中小企業のBCP（事業継続力確保）支援

D. 円滑な事業承継の推進

E. 中小企業のDX促進

F. 経営支援ネットワーク会議（専門家）及び経営支援会議（内部）を活用したチーム型ワンストップ伴走型支援の推進

G. 専門家と経営指導員によるチーム型伴走支援の実施

④ 多様な人材の確保・育成と職場環境づくり

A. 企業の人材確保の支援

B. 経営者や従業員の能力向上（リスクリングなど）

C. 働きやすい環境づくり（健康経営の推進、多様な働き方の実現）

- ⑤ まちの活性化と魅力づくり
 - A. 人が集う場や機会の創出
 - ・まちの魅力創出と質の向上
 - ・まちづくりと連動した中心市街地の活性化
 - ・広域観光連携の推進
 - B. 魅力ある個店の創出と育成
 - C. 安全・快適な市民生活を実現する仕組みづくり
 - ・市民向けサービス産業の創出と育成
 - ・多様な販売方法等の導入促進（クラウドファンディング、越境ECなど）

（２）DXを活用した生産性の向上や質の高い会員サービスの提供のための財政・組織基盤の強化

外部経営環境の急激な変化に事業者が即応できるようにするために、国・県・市等のDX関連補助金を活用した自社の生産性向上のための取り組みを積極的にサポートしていきます。

また、会員事業所様へ質の高いサービスを提供していくためには会議所の財政・組織基盤の強化が必要不可欠であることから、会員増強や共済・事務受託手数料の増収を図っていきます。同時に、会議所事務局内の生産性向上のためにDXを積極的に活用したペーパーレス化や5S運動を実施していきます。

- ① 会員組織力の強化
 - A. 部会長会議の定例開催
 - B. 会員増強運動の実施
- ② 会議所財政基盤の強化
 - A. 生命共済制度を中心とした共済制度の普及推進
 - B. 委託事業の受託
- ③ 会議所組織の生産性向上
 - A. 会議所内のDX推進
 - ・会議所職員のDX人材の育成
 - ・改正電子帳簿保存法等の法改正への対応による業務のデジタル化とペーパーレス化の実現
 - B. 職員の計画的育成を図るための人事考課制度の効率的運用
 - ・外部専門家の指導による人事考課制度定着のための運用
 - ・外部専門家の指導による考課者訓練
 - ・OJTやOff-JTによる職員の資質向上
 - C. 5Sプロジェクトの推進
- ④ 会員の多様なニーズに応えられる会員サービスメニューの充実
 - A. 行政に対する要望活動
 - B. 労働保険事務組合の委託先拡充
 - C. LINE等による会員向け情報発信の強化
 - D. 環境変化に対応した福利厚生メニューの構築
 - E. 国・県・市が実施する支援策のタイムリーな情報発信
- ⑤ 宇部商工会議所女性会・青年部創立40周年事業の支援

Ⅲ. 事業項目

1. 商工会議所の本来業務

(1) 産業振興

① 工業・建設業等の振興と技術基盤の強化

- A. 山口県産業技術センター等産業技術研究機関の利用促進
- B. 宇部臨空頭脳パーク並びに宇部新都市への企業誘致支援
- C. 公共工事関係事業等計画説明会の開催
- D. 公共事業の地元発注の促進と地元企業の育成
- E. 新連携事業、地域資源活用事業、農商工連携事業の支援

② 商業振興

- A. 中心市街地活性化事業の推進
 - a. 中心市街地活性化協議会の開催
 - b. 宇部市中心市街地活性化基本計画の推進
 - c. 中心市街地個別商店街等事業への支援
 - d. 商業振興対策事業の活用支援
 - e. まちづくり活動団体（NPO等）との連携・協働並びに支援
- B. (株)にぎわい宇部への支援

③ 観光振興

- A. 農商工連携・6次産業化の支援
- B. 地元産品の育成及び地産地消・地産他消活動の推進
- C. 国内外取引紹介・斡旋の実施
- D. その他観光イベントの支援・実施
 - a. せとうちDMO、山口DMO、宇部DMOとの連携
- E. (一社)宇部観光コンベンション協会事業への支援
- F. 宇部・美祢・山陽小野田産業観光推進協議会事業への支援

④ 環境関連事業の推進

- A. 容器包装リサイクル法に基づく申告指導
- B. 産業廃棄物広域処分場の利用促進
- C. 環境対策に関する調査研究・提言
- D. 産業ゴミの発生抑制、減量化、リサイクル化のための意識啓発
- E. リサイクル製品の利用促進
- F. SDGs（持続可能な開発目標）の推進
- G. うべ未来エネルギー株式会社への支援

⑤ 陳情・要望提言活動

- A. 宇部市の施策に対する要望活動の実施
- B. 山口県商工会議所連合会を通じた国・県等への要望活動の実施
- C. 中小企業に係る税制等の法案について地元選出国會議員等への陳情・要望活動の実施

D. 日本商工会議所や関係機関との連携強化による中小企業の活性化施策を提言・要望の実施

(2) 地域振興

① 新川市まつりの実施

② 地域振興イベントへの支援

- A. 宇部市花火大会への支援
- B. 宇部まつりへの協力及びパレードへの参加
- C. ときわ公園まつりの支援
- D. UBEビエンナーレ（現代彫刻展）への支援

③ 地域振興関係機関への支援

- A. (一財) 宇部市文化創造財団への支援
- B. (公財) 宇部市常盤動物園協会への支援
- C. (一社) 宇部市スポーツコミッション活動への支援
- D. プロスポーツチームへの支援
 - a. レノファ山口
 - b. 山口パッツファイブ
- E. 宇部フィルムコミッション活動への支援

(3) 中小企業の育成・支援

① 経営改善普及事業の推進

- A. 経営全般にわたる巡回・窓口相談指導の強化
- B. 金融斡旋・指導の強化
- C. 経理・記帳指導及び青色申告・税務決算指導
- D. 講習会等の開催による指導（各種講演会・講習会・セミナーの開催）
- E. 経営安定に係る各種制度の普及
- F. 中小企業景況調査・早期景気観測（L O B O）調査事業の実施
- G. 創業（予定）者に対する支援の実施（起業塾等の開講）
- H. 経営革新に取り組む事業者に対する支援の実施
- I. 経営力向上に取り組む事業者に対する支援の実施
- J. 事業承継を検討する事業者に対する支援の実施
- K. ICTツールの活用推進及び支援の実施
- L. 経営セーフティ共済制度の普及
- M. 小規模企業共済制度の普及

② 経営安定特別相談事業の推進

- A. 個別相談体制の強化
- B. 政府系金融機関・信用保証協会との連携

③ 経営発達支援事業の推進

- A. 地域の経済動向調査の実施
- B. 事業計画策定支援の実施

- C. 販路開拓支援事業の実施
- D. 専門家相談事業の実施
- E. 経営指導員等の資質向上に関する取り組みの実施

④ 事業継続力強化支援事業の推進

- A. 小規模事業者のBCP策定支援

⑤ 消費税の制度改正及び事業環境変化に伴う相談事業の推進

- A. セミナー・講習会の開催
- B. 個別相談等の実施
- C. 巡回訪問・窓口相談等の実施
- D. インボイス制度・軽減税率・価格転嫁対応、クラウド会計への対応
- E. 電子帳簿保存法への対応
- F. DXへの対応
- G. 中小・小規模事業者への広報活動

(4) 人材育成支援と労働環境整備支援

① 人材育成

- A. 技術技能の普及検定の実施
- B. 新入社員研修講座の開催
- C. 中堅社員研修講座の開催
- D. パソコン教室の運営

② 雇用・就職の支援

- A. 企業合同就職説明会の開催
- B. インターンシップ制度の促進・支援
- C. 宇部市障害者就労支援ネットワークへの参画

③ 労働環境の整備と労働条件の改善のための諸施策の普及

- A. 働き方改革並びに健康経営の推進
- B. BCP（事業継続計画）の啓発

④ 高等学校の支援

- A. 宇部商業高等学校運営協議会への参画
- B. 宇部工業高等学校運営協議会への参画
- C. 宇部西高等学校運営協議会への参画

(5) 国際交流及び国際経済活動の推進

① 国際交流の推進

- A. 宇部市・ニューカッスル市姉妹都市友好協会事業への協力及び交流支援
- B. 威海市等との交流支援
- C. カステジョ市等との交流支援

- ② 国際経済活動の推進
 - A. 貿易に関する相談並びに輸出に関する原産地証明等、貿易関係証明書の発行
 - B. ジェトロ関連事業の支援
 - C. 宇部クルーズ振興協議会への協力

(6) 共創まちづくり

- ① 「うべ・未来共創プラットフォーム」共創推進会議への参画
 - A. 「認知症予防・認知症との共生」ワーキング
 - B. 「中心市街地活性化」ワーキング
- ② こども未来共創ワーキングチームへの参画（日本ユネスコ協会連盟）

(7) 諸会議の開催

- ① 常議員会・部会・委員会活動の強化
- ② 女性会・青年部の事業推進への協力
- ③ 山口県商工会議所連合会事業への協力
- ④ 行政機関及び関係団体との連携強化
- ⑤ 隣接商工会議所、商工会地区との経済界交流事業の実施
 - A. 山口県央連携都市圏域への参画

2. 商工会議所の機能強化

(1) 会員サービス事業の充実

- ① 地区別担当制による会員巡回の強化
- ② 新規会員サービス事業の企画及び具現化
 - A. ランチタイム交流会の実施
- ③ 会員事業所PR活動の積極的展開
- ④ 生命共済等各種共済事業の普及及び加入促進
 - A. 生命共済制度「しあわせ共済」
 - B. 特定退職金共済制度
 - C. 総合・大型保障共済制度
 - D. 日本商工会議所会員向け保険制度（ビジネス総合保険、業務災害補償等）
 - E. 山口県火災共済制度
- ⑤ 会員対象の健康診断の受診促進

- ⑥ 労働保険事務代行（労働保険事務組合）事業の拡充
- ⑦ 販路開拓・拡大支援事業の推進
 - A. 商工会議所ビジネスドラフトやまぐち事業の支援
 - B. 商工会議所商談モール「ザ・ビジネスモール」の活用
 - C. 販路開拓セミナーの実施
- ⑧ 表彰事業の実施
 - A. 永年勤続役員表彰
 - B. 永年継続会員企業表彰
 - C. 永年勤続従業員表彰
 - D. 優良従業員表彰
 - E. 日本商工会議所等への表彰推薦
- ⑨ 会員並びに共済制度加入者サービス事業の充実
- ⑩ 窓口対応の充実
- ⑪ 原油価格・物価高騰対応の支援

（２）情報化の推進及び提供

- ① 会議所広報の内容の充実
 - A. 宇部会議所だよりの発行
 - B. 宇部商工会議所ホームページ及びSNSの活用
 - C. その他情報提供（各種資料整備による調査）
- ② 会議所基幹システム（チェンバーズパック）の活用促進

（３）組織運営

- ① 財政構造の見直し及び各種収益事業の強化
- ② 事務局経費の削減及び業務改善提案制度の推進
- ③ 中期計画及び新規事業開発プロジェクトの推進
- ④ 5Sプロジェクトの推進 ※新規
- ⑤ 各種研修事業等による職員の資質（含ICTスキル）向上
- ⑥ 会議所会館の建屋保全及び設備更新・補修
- ⑦ 女性会・青年部創立40周年事業の支援

令和6年度 会計別収支予算総括表

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

【収入の部】

(単位：千円)

会計別 科目	一般会計	特 別 会 計				R6予算額 合計 A	R5予算額 B	増減額 A-B
		共済事業	特定退職金 共済制度	中小企業 相談所	労働保険 事務組合			
1. 会費	72,000	0	0	0	0	72,000	72,000	0
2. 特商負担金	2,220	0	0	0	0	2,220	2,220	0
3. 事業収入	56,627	28,200	226,000	2,457	4,780	318,064	315,868	2,196
4. 交付金・委託金	6,303	0	0	64,343	3,000	73,646	72,053	1,593
5. 繰入金(一般)	0	8,566	1,467	9,306	0	19,339	23,090	△ 3,751
6. 繰入金(その他)	5,473	0	0	0	0	5,473	12,575	△ 7,102
7. その他収入	2,414	2	1	989	1	3,407	2,902	505
8. 繰越金	100,496	0	0	0	0	100,496	89,091	11,405
合 計	245,533	36,768	227,468	77,095	7,781	594,645	589,799	4,846

【支出の部】

(単位：千円)

会計別 科目	一般会計	特 別 会 計				R6予算額 合計 A	R5予算額 B	増減額 A-B
		共済事業	特定退職金 共済制度	中小企業 相談所	労働保険 事務組合			
1. 事業費	84,745	2,222	220,000	12,335	207	319,509	316,166	3,343
2. 給与費	14,086	25,591	5,662	50,597	3,511	99,447	105,555	△ 6,108
3. 福利厚生費	3,660	4,644	1,099	9,926	587	19,916	21,677	△ 1,761
4. 会議費	1,822	0	0	0	0	1,822	4,015	△ 2,193
5. 管理費	18,507	4,311	707	1,532	1,631	26,688	27,051	△ 363
6. 繰出金(一般)	23,084	0	0	0	0	23,084	26,796	△ 3,712
7. 繰出金(その他)	0	0	0	2,705	1,845	4,550	12,280	△ 7,730
8. その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0
9. 繰越金(予備費)	99,629	0	0	0	0	99,629	76,259	23,370
合 計	245,533	36,768	227,468	77,095	7,781	594,645	589,799	4,846

令和6年度 積立金収支予算総括表

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

【収入の部】

(単位：千円)

会計別 科目	退職資金 積立金	管財基金	財政調整 積立金	特退金 運用準備金	商工業 振興基金	その他 積立金	合計
1. 会費	0	0	0	0	0	0	0
2. 特商負担金	0	0	0	0	0	0	0
3. 事業収入	0	0	0	0	0	0	0
4. 交付金・委託金	0	0	0	0	0	0	0
5. 繰入金（一般）	3,645	0	0	0	0	100	3,745
6. 繰入金（その他）	2,705	0	0	0	0	0	2,705
7. その他収入	2	0	0	0	0	0	2
8. 繰越金	62,504	144,269	80,005	5,543	628	6,012	298,961
合計	68,856	144,269	80,005	5,543	628	6,112	305,413

【支出の部】

(単位：千円)

会計別 科目	退職資金 積立金	管財基金	財政調整 積立金	特退金 運用準備金	商工業 振興基金	その他 積立金	合計
1. 事業費	0	0	0	0	0	0	0
2. 給与費	0	0	0	0	0	0	0
3. 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0
4. 会議費	0	0	0	0	0	0	0
5. 管理費	0	0	0	0	0	0	0
6. 繰出金（一般）	0	0	0	0	0	0	0
7. 繰出金（その他）	0	0	0	0	628	3,000	3,628
8. その他支出	14,430	0	0	0	0	0	14,430
9. 繰越金（予備費）	54,426	144,269	80,005	5,543	0	3,112	287,355
合計	68,856	144,269	80,005	5,543	628	6,112	305,413

令和6年度 一般会計収支予算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

収入の部

(単位：千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	会費	72,000	72,000	0	
	会費	64,700	64,700	0	一般会費
	特別会費	7,300	7,300	0	宇部まつり特別会費 3,800 新川市まつり特別会費 3,500
2.	負担金	2,220	2,220	0	
	負担金	2,220	2,220	0	特定商工業者負担金
3.	事業収入	56,627	55,098	1,529	
	会議室使用料	7,137	7,041	96	アクサ生命 5,729 法人会 754 その他貸室料 654
	検定試験収入	686	911	△ 225	
	事業参加負担金	2,359	3,119	△ 760	会員大会参加会費 1,200 その他参加者負担金 1,159
	ICT講習会受講料	26,604	27,600	△ 996	パソコン教室受講料
	女性会収入	2,354	1,021	1,333	
	青年部収入	9,120	5,403	3,717	
	商業部会収入	420	550	△ 130	
	工業部会収入	852	1,029	△ 177	
	建設業部会収入	1,200	1,414	△ 214	
	理財部会収入	510	551	△ 41	
	運輸港湾部会収入	1,005	1,198	△ 193	
	文化観光部会収入	330	456	△ 126	
	情報サービス部会収入	175	288	△ 113	
	その他事業収入	3,875	4,517	△ 642	会報広告収入 3,700 各種証明手数料等 175
4.	交付金	6,303	6,014	289	
	市補助金	3,550	4,983	△ 1,433	起業塾 650 新川市まつり 2,900
	市委託金	600	0	600	宇部市中小企業事業継続支援事業
	日商委託金	2,153	1,031	1,122	景況調査 106 制度改正の課題解決環境整備事業 618 事業環境変化対応型支援事業 946 ビジネスコミュニティ事業 483
5.	雑収入	2,414	2,119	295	
	受入利息	5	5	0	
	雑収入	2,409	2,114	295	合同パーキング土地賃貸料 1,080 自販機手数料等 1,329
6.	繰入金	5,473	12,575	△ 7,102	
	特別会計繰入金	1,845	9,575	△ 7,730	労働保険事務組合
	積立金取崩金	3,628	3,000	628	商工業振興基金 628 青年部周年事業積立金 2,000 女性会周年事業積立金 1,000
7.	繰越金	100,496	81,461	19,035	
	繰越金	100,496	81,461	19,035	一般 83,133 女性会 1,117 青年部 8,397 商業部会 2,371 工業部会 1,126 建設業部会 1,984 理財部会 644 運輸港湾部会 548 文化観光部会 418 情報サービス部会 758
収入合計		245,533	231,487	14,046	

支出の部

(単位：千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	事業費	84,745	79,318	5,427	
	一般事業費	4,457	3,747	710	会議所パレード 2,920 産業祈念祭 416 まつり行事助成 1,100 公共工事説明会等 21
	検定事業費	332	416	△ 84	
	調査広報費	7,646	7,644	2	会報発行・送付料 7,237 インターネット活用費 409
	会員関連事業費	4,736	8,138	△ 3,402	会員大会 3,323 永年表彰式 630 会員管理等 372 会員増強運動 250 ランチタイム交流会 161
	法定台帳作成管理運用費	422	154	268	
	高度情報化推進事業費	4,642	4,920	△ 278	OA機器・システムリース及び保守料等
	中心市街地活性化事業	966	1,051	△ 85	(株)にぎわい宇部・中心市街地活性化協議会
	ICT普及促進事	25,046	26,554	△ 1,508	パソコン教室
	国際交流事業費	50	350	△ 300	
	起業塾	1,120	1,142	△ 22	
	制度改正の課題解決環境整備事業	618	741	△ 123	
	事業環境変化対応型支援事業	950	577	373	
	ビジネスコミュニティ事業	483	0	483	
	中小企業事業継続支援事業	620	0	620	
	新川市まつり	6,799	6,900	△ 101	
	女性会事業費	3,621	855	2,766	
	青年部事業費	12,684	6,691	5,993	
	商業部会事業費	970	1,014	△ 44	
	工業部会事業費	1,252	1,368	△ 116	
	建設業部会事業費	1,888	1,480	408	
	理財部会事業費	649	632	17	
	運輸港湾部会事業	1,180	1,130	50	
	文化観光部会事業	498	514	△ 16	
	情報サービス部会事業費	321	396	△ 75	
	その他事業費	2,795	2,904	△ 109	
2.	会議費	1,822	4,015	△ 2,193	
	議員総会・常議員会費	1,585	2,190	△ 605	
	委員会費	237	265	△ 28	
	部会費	0	1,560	△ 1,560	
3.	管理費	36,253	45,099	△ 8,846	
	給与費	14,086	21,127	△ 7,041	
	福利厚生費	3,660	5,487	△ 1,827	
	一般管理費	11,607	12,585	△ 978	旅費及び会議等参加費 1,018 合同パーキング関係費 1,074 交際費 325 リース・保守料 1,318 清掃警備費 724 水道光熱費 2,136 保険料 645 委託費 500 その他 3,867
	公課分担金	6,900	5,900	1,000	公課金、日商会費等
	選挙費	0	0	0	

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
4.	繰出金	23,084	26,796	△ 3,712	
	繰出金	23,084	26,796	△ 3,712	中小企業相談所会計 9,306 共済会計 8,566 特定退職金共済会計 1,467 退職資金積立金 3,645 青年部周年事業積立金 100
5.	予備費	99,629	76,259	23,370	
	予備費	99,629	76,259	23,370	一般 84,904 女性会 1,010 青年部 6,933 商業部会 2,048 工業部会 915 建設業部会 1,511 理財部会 617 運輸港湾部会 481 文化観光部会 427 情報サービス部会 783
	支出合計	245,533	231,487	14,046	
	収入合計	245,533	231,487	14,046	
	収支差引残高	0	0	0	

令和6年度 特別会計共済事業等収支予算書

自 令和6年4月 1 日

至 令和7年3月31日

収入の部

(単位：千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	共済事業収入	28,200	27,300	900	
	手数料	28,200	27,300	900	生命共済 17,200 総合保障共済 500 大型保障共済 6,000 その他共済 4,500
2.	繰入金	8,566	8,941	△ 375	
	繰入金	8,566	8,941	△ 375	一般会計より
3.	雑収入	2	2	0	
	雑収入	2	2	0	配当金端数金等
収入合計		36,768	36,243	525	

支出の部

(単位：千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	事業費	722	698	24	
	事業推進費	722	698	24	健康診断 351 その他 371
2.	付加給付見舞金	1,500	1,500	0	
	付加給付見舞金	1,500	1,500	0	
3.	管理費	34,546	34,045	501	
	給与費	25,591	24,741	850	
	福利厚生費	4,644	4,604	40	
	一般管理費	4,311	4,700	△ 389	支払手数料・通信費等
支出合計		36,768	36,243	525	
収入合計		36,768	36,243	525	
収支差引残高		0	0	0	

令和6年度 特別会計特定退職金共済制度収支予算書

自 令和6年4月 1 日

至 令和7年3月31日

収入の部

(単位：千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	共済事業掛金収入	126,000	126,000	0	
	保険料	120,000	120,000	0	
	事務費収入	6,000	6,000	0	
2.	企業年金契約給付金受入	100,000	100,000	0	
	給付金受入	100,000	100,000	0	
3.	雑収入	1	1	0	
	雑収入	1	1	0	
4.	繰入金	1,467	625	842	
	繰入金	1,467	625	842	一般会計より
	収入合計	227,468	226,626	842	

支出の部

(単位：千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	事業費	0	5	△ 5	
	事業推進費	0	5	△ 5	
2.	共済事業給付金	100,000	100,000	0	
	退職金	100,000	100,000	0	
3.	管理費	7,468	6,621	847	
	給与費	5,662	5,119	543	
	福利厚生費	1,099	986	113	
	一般管理費	707	516	191	支払手数料・通信費等
4.	支払保険料	120,000	120,000	0	
	共済事業積立金	120,000	120,000	0	
5.	繰出金	0	0	0	
	繰出金	0	0	0	
	支出合計	227,468	226,626	842	
	収入合計	227,468	226,626	842	
	収支差引残高	0	0	0	

令和6年度 特別会計中小企業相談所収支予算書

自 令和6年4月 1 日

至 令和7年3月31日

収入の部

(単位：千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	交付金	64,343	63,039	1,304	
	県補助金	57,413	57,192	221	
	市補助金	6,930	5,847	1,083	
2.	繰入金	9,306	13,524	△ 4,218	
	一般会計繰入金	9,306	13,524	△ 4,218	
3.	手数料	2,457	2,370	87	
	記帳手数料	1,857	1,770	87	記帳代行料・決算手数料
	共済手数料	600	600	0	小規模企業共済・倒産防止共済
	その他手数料	0	0	0	
4.	雑収入	989	779	210	
	雑収入	989	779	210	講習会受講料他
収入合計		77,095	79,712	△ 2,617	

支出の部

(単位：千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	事業費	12,335	14,344	△ 2,009	
	講習会等開催費	889	1,619	△ 730	集団指導・個別指導・記帳継続指導
	記帳指導員謝金等	1	1,200	△ 1,199	
	特別研究指導費	840	840	0	
	大学校研修参加費	223	304	△ 81	
	経営安定特別相談事業費	280	299	△ 19	
	地域総合活性化事業	1,257	335	922	
	創業・事業継承 専門家派遣等事業	903	1,000	△ 97	
	経営発達支援事業	4,993	6,169	△ 1,176	
	事業継続力強化支援事業	518	100	418	
	税務相談所の運営	390	452	△ 62	
	その他事業費	2,041	2,026	15	事務費他
2.	管理費	62,055	62,663	△ 608	
	給与費	50,597	50,939	△ 342	補助対象職員 11名
	福利厚生費	9,926	9,995	△ 69	
	指導旅費	113	200	△ 87	
	研修旅費	178	228	△ 50	
	直前問題会議出席費	1	60	△ 59	
	特別調査研究費	1,170	1,170	0	
	雑費	70	71	△ 1	
3.	積立金	2,705	2,705	0	
	退職資金積立金	2,705	2,705	0	
支出合計		77,095	79,712	△ 2,617	
収入合計		77,095	79,712	△ 2,617	
収支差引残高		0	0	0	

令和6年度 特別会計労働保険事務組合収支予算書

自 令和6年4月 1 日

至 令和7年3月31日

収入の部

(単位：千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	事業収入	7,780	8,100	△ 320	
	事務手数料	4,760	5,000	△ 240	
	報奨金	3,000	3,000	0	労働局報奨金
	奨励金	20	100	△ 80	事務組合連合会奨励金
2.	雑収入	1	1	0	
	雑収入	1	1	0	
	収入合計	7,781	8,101	△ 320	

支出の部

(単位：千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	事業費	207	301	△ 94	
	事業推進費	207	301	△ 94	事務組合運営費
2.	管理費	5,729	5,855	△ 126	
	給与費	3,511	3,629	△ 118	
	福利厚生費	587	605	△ 18	
	一般管理費	1,631	1,621	10	
3.	繰出金	1,845	1,945	△ 100	
	繰出金	1,845	1,945	△ 100	一般会計へ
	支出合計	7,781	8,101	△ 320	
	収入合計	7,781	8,101	△ 320	
	収支差引残高	0	0	0	

令和6年度 退職資金積立金収支予算書

自 令和6年4月 1 日
至 令和7年3月31日

収入の部

(単位：千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	繰入金	6,350	6,211	139	
	一般会計繰入金	3,645	3,506	139	
	中小企業相談所会計繰入金	2,705	2,705	0	
2.	雑収入	2	2	0	
	雑収入	2	2	0	預金利息
3.	繰越金	62,504	77,434	△ 14,930	
	繰越金	62,504	77,434	△ 14,930	
収入合計		68,856	83,647	△ 14,791	

支出の部

(単位：千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.	退職給与金	14,430	12,182	2,248	
	退職給与金	14,430	12,182	2,248	
2.	予備費	54,426	71,465	△ 17,039	
	予備費	54,426	71,465	△ 17,039	
支出合計		68,856	83,647	△ 14,791	
収入合計		68,856	83,647	△ 14,791	
収支差引残高		0	0	0	

令和6年度 その他積立金・基金

自 令和6年4月 1 日
至 令和7年3月31日

収入の部

(単位：千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	備考
款	項			
1. 繰入金	一般会計繰入金	100	200	青年部周年事業積立金
	その他繰入金	0	0	特退金運用準備金
2. 繰越金	管財基金	144,269	144,267	
	財政調整積立金	80,005	70,004	
	特定退職金共済制度運用準備金	5,543	4,896	
	商工業振興基金	628	294	
	周年事業積立金	3,000	2,000	
	女性会周年事業積立金	1,000	900	
	青年部積立金	2,012	2,900	
収入合計		236,557	225,461	

支出の部

(単位：千円)

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	備考	
款	項				
1. 繰出金	一般会計繰出金	3,628	3,000	商工業振興基金	628
				女性会周年事業積立金	1,000
				青年部周年事業積立金	2,000
2. 拠出金	特定退職金共済制度拠出金	0	0		
3. 積立金 基金	管財基金	144,269	144,267	次年度に繰越	
	財政調整積立金	80,005	70,004	次年度に繰越	
	特定退職金共済制度運用準備金	5,543	4,896	次年度に繰越	
	商工業振興基金	0	294	次年度に繰越	
	周年事業積立金	3,000	0	次年度に繰越	
	女性会周年事業積立金	0	1,000	次年度に繰越	
	青年部積立金	112	2,000	次年度に繰越	
支出合計		236,557	225,461		
収入合計		236,557	225,461		
収支差引残高		0	0		